



ZERO

Business Report

2019.7.1 ▶ 2020.6.30

株主・投資家の皆さまへ
第74期 報告書

株式会社 ゼロ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
ここに、当期業績ならびに今後のゼログループについてご報告いたします。

当期業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期会計期間まで緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用と所得環境を受けて個人消費も改善しておりましたが、第3四半期会計期間以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、景気の下押し圧力が強い状況であり、かつ個人消費も弱い動きを見せており、先行き不透明な状況にあります。

国内の自動車市場におきましても、新車販売台数合計は前連結会計年度（以下、前年同期という）比で87.8%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。第1四半期連結会計期間は消費税増税前の駆け込み需要が発生したことに伴い前年同四半期連結会計期間比108.1%と増加したことに対して、第2四半期連結会計期間は駆け込み需要の反動や自然災害の影響により前年同四半期連結会計期間比83.7%と大幅な減少に転じ、第3四半期連結会計期間は新型車発売の効果があつたものの増税による消費意欲減退の継続に加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出始めたことにより前年同四半期連結会計期間比89.8%と二桁減が続いた後、第4四半期連結会計期間は日本政府の緊急事態宣言発令による外出自粛および消費抑制のため、前年同四半期連結会計期間比68.2%まで落ち込みました。中古車登録台数でも同様の動きが見

られましたが、こちらは前年同期比で98.0%と微減に留まっております。

新型コロナウイルスの影響が顕著であった第4四半期連結会計期間において、新車販売台数の不振を受けて車両輸送および納車前整備点検の受託台数が落ち込んだことに加えて、中古車輸出事業の主力輸出先であるマレーシアにおいて、ロックダウンが発令された影響で輸出台数が抑制されました。またヒューマンリソース事業でも派遣先における雇い止めの影響を受けております。

それらの結果、当社グループの業績は、売上収益895億1百万円（前年同期比99.2%）、営業利益36億75百万円（前年同期比111.2%）となりました。また、税引前利益は36億79百万円（前年同期比111.7%）となり、親会社の所有者に帰属する純利益は23億74百万円（前年同期比143.2%）となりました。

配当について

当期における1株当たり連結当期利益は141円98銭となりましたため、当社の利益配分の方針に基づき、当期の年間配当金は35.60円（中間15円、期末20.60円）とさせていただきます。

今後のゼログループについて

次期連結会計年度におきましては、2020年内は新型コロナウイルスの影響が残存すると想定しております。具体的には新車販売台数が低迷することで、年内は車両輸送の受託台数が1割程度減少することを想定しており、またマレーシアの自動車市場が回復するのに時間がかかると想定されることから、年内は中古車輸出台数が半減することを想定しております。さらにヒューマンリソース事業においては、派遣事業で雇い止めの影響を引きずることから、売上収益が減少することを見込んでおります。

そのような環境下において、当社グループでは全国にある拠点の地域特性を活かした営業活動と物流体制の最適化を促進させ、国内自動車市場の縮小に備えて、海外事業の拡大や異業種の自動車業界参入や次世代モビリティ社会を見据えた新規事業の開拓に努めてまいります。

また、事業基盤の再構築の一環として車両輸送事業

2021年6月期の業績見通しについて

新型コロナウイルスの影響を考慮した2021年6月期の業績見通しは、売上収益810億円、営業利益36億円、税引前利益35億80百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益23億円を見込んでおります。また年間配当金は34.50円（中間15円、期末19.50円）を見込んでおります。

における地域ブロック化は完了致しましたので、グループ内で保有している輸送能力を見極めた上で、計画的な配車の実現による輸送効率向上やコスト管理の強化を進め、協力会社を含めたグループ内のインフラやリソースを最大限に活用して、グループシナジーの効果を最大化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年9月 代表取締役社長

北村 竹朗



自動車関連事業



自動車が生産されてから、スクラップや中古車輸出にいたる自動車のライフサイクルにおいて、新車輸送から車両整備、中古車輸送や入札会運営、中古車輸出などさまざまな場面に応じ、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

主幹事業である車両輸送事業は、2019年8月中旬より三菱自動車工業株式会社の完成車輸送を開始したことに加えて、大手中古車専門業者に対して積極的な営業活動を展開したことにより売上収益拡大に努めましたが、日産自動車株式会社の販売減少に伴い同社向けの売上収益が減少したことに加えて、第4四半期連結会計期間における新車販売台数減少の影響を受けて車両輸送受託台数も落ち込んだことから、減収となりました。また中古車輸出事業は第4四半期連結会計期間にマレーシアでロックダウンが発令されたことから輸出台数が抑制されましたが、第3四半期連結累計期間まで同国向けが好調に推移した結果、増収となりました。これらの結果、自動車関連事業全体では減収となりました。

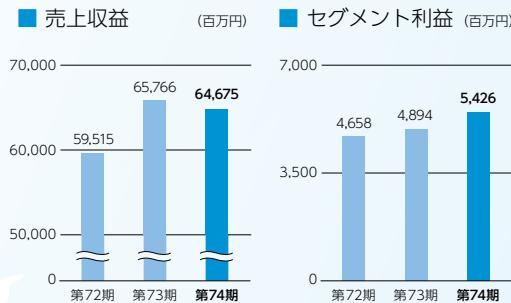
車両輸送事業における地域ブロック化の完了を機に協力会社を含めた輸送体制の再編を加速させ、計画的な配車の実現や全国物流網の最適運営を目指すとともに、コスト管理の徹底に取り組んでおります。一方、働きがいのある会社作りと総労働時間の削減に向けた働き方改革の取り組み推進、ドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の増加、輸送機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という経営課題がある中で、2019年1月より輸送料金改定を実施したことに加えて、実際の耐用年数に合わせるべく輸送機材の減価償却期間を見直したことや燃料費単価が前年同期より下落したことなどにより、自動車関連事業は増益となりました。

トピックス

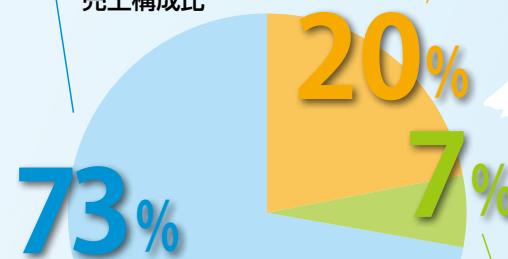
コロナ禍におけるワークスタイル変革

緊急事態宣言を受けて、ゼロ本社においてはテレワーク比率の目標値を定め、管理部門は80%、管理部門以外は70%として運用して、感染リスクの軽減と新常态への適応に取り組んでまいりました。

新しい生活様式に合わせるべく、現場を持つ当社グループに則したワークスタイルや人事制度の構築を2021年6月期の一年間かけて進めてまいります。



売上構成比

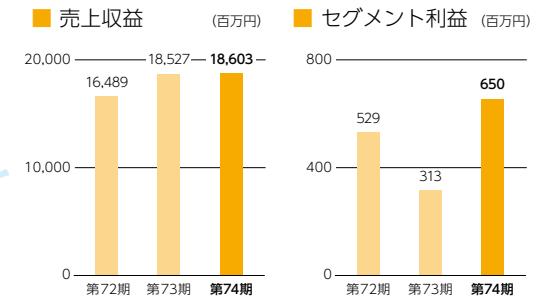


ヒューマンリソース事業



幼稚園や医療機関、ホテルなどの顧客送迎、民間企業、VIPなどから官公庁まで、さまざまな分野で送迎業務の請負と人材派遣を展開しております。

景気の回復に伴い労働需給が逼迫している中で、大都市部における採用難と人件費高騰は深刻化していることから、当社グループは大都市部からの地域シフトと地域毎の営業体制強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的かつ継続的に見直してまいりました。第4四半期連結会計期間に雇い止めの影響を受けたものの、第3四半期連結累計期間まで既存事業である送迎請負とドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、新規参入した空港ビジネスが売上増加に寄与したことから増収となり、さらに昨年発生した一過性の求人広告費用がなくなったことに加えて、価格戦略の見直しが奏功して増益となりました。

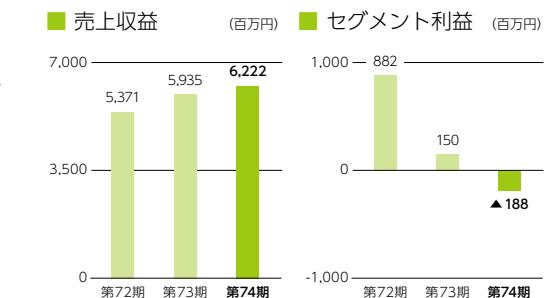


一般貨物事業



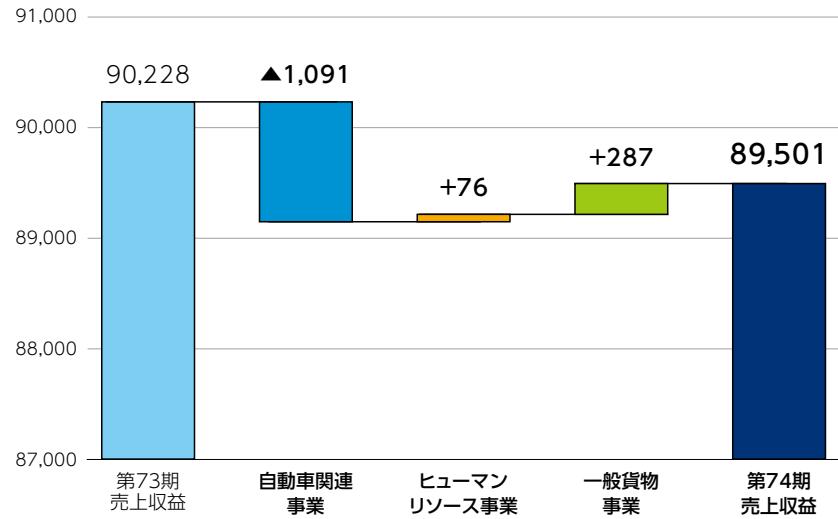
生活用品や住宅設備の配送から、石炭荷役や鉄鋼メーカーの原材料などの運搬まで、広範囲かつ高度な貨物輸送ニーズに、ゼログループの総合力でお客様のご期待・ご要望にお応えしています。

運輸・倉庫事業は、第4四半期連結会計期間に一部顧客で荷量が減少したものの、住宅設備関係を取り扱っている顧客において、消費税増税の駆け込み需要があったことから増収となりましたが、港湾荷役事業は、石炭と自動車関連の荷役が減少したことによって減収となりました。また、CKD事業が立ち上がっており、売上増加に寄与していることから、一般貨物事業全体でも増収となりました。



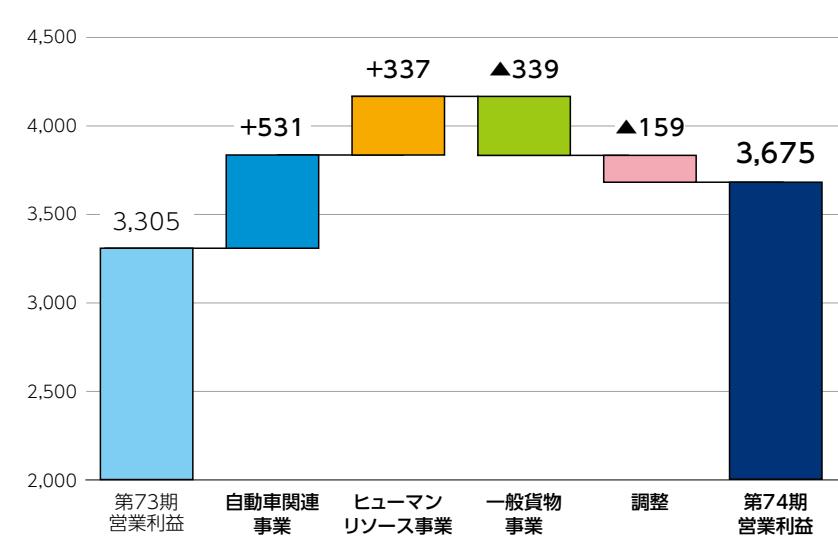
運輸・倉庫事業は増収に伴い増益となりましたが、港湾荷役事業は減収によって減益となりました。また、CKD事業は立ち上げに関わる損失が引き続き発生しており、一般貨物事業全体では大幅な減益となりました。

■ 第74期の業績分析 (売上収益) (百万円)



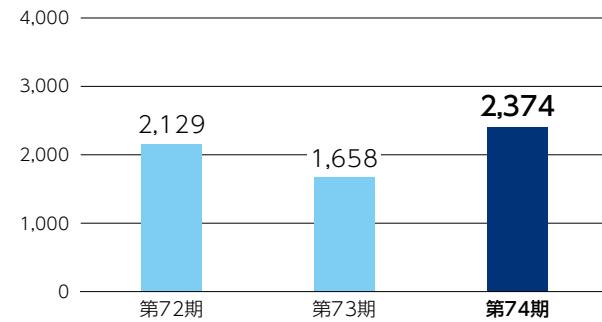
- 自動車関連事業 65,766 → 64,675
 - ・中古車輸出事業における増収 +170
 - ・車両輸送事業における減収 ▲310
 - ・自動車周辺事業 (整備等) における減収 ▲950
- ヒューマンリソース事業 18,527 → 18,603
 - ・送迎事業における増収 +90
 - ・派遣事業における減収 ▲90
 - ・空港関連人材事業における増収 +80
- 一般貨物事業 5,935 → 6,222
 - ・運輸、倉庫事業における増収 +30
 - ・港湾荷役事業における減収 ▲80
 - ・CKD事業における増収 +330

■ 第74期の業績分析 (営業利益) (百万円)

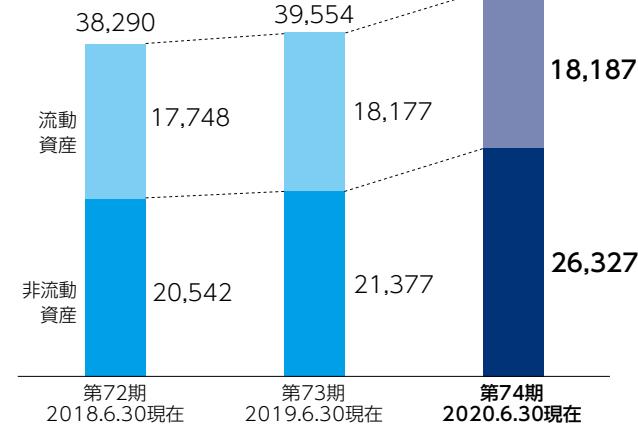


- 自動車関連事業 4,894 → 5,426
 - ・輸送ブロック会社の損益改善 +400
 - ・輸送機材の減価償却期間見直し影響 +320
 - ・燃料単価の下落 +240
 - ・自動車周辺事業の減収に伴う減益 ▲300
 - ・中古車輸出事業における貸倒引当金計上 ▲130
- ヒューマンリソース事業 313 → 650
 - ・昨年度の一過性求人広告費用からの回復 +290
 - ・経費削減 +50
- 一般貨物事業 150 → ▲188
 - ・運輸、倉庫事業の増収に伴う増益 +10
 - ・港湾荷役事業の減収に伴う減益 ▲180
 - ・CKD事業の立ち上げに関わる費用 ▲170
- 調整 ▲2,053 → ▲2,212
 - ・一般管理費増加 ▲160

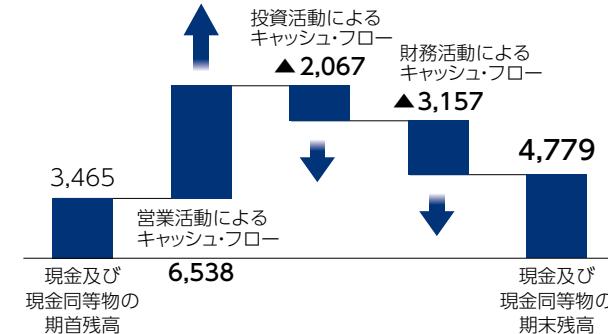
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



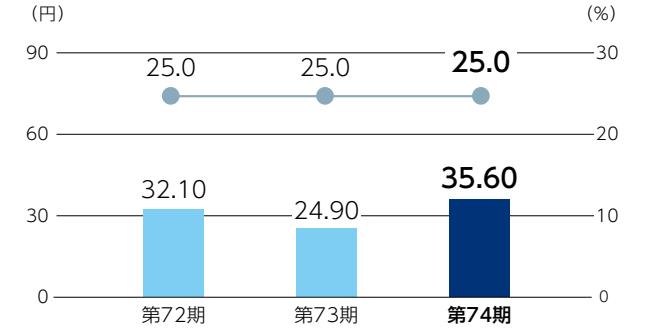
■ 資産 (百万円)



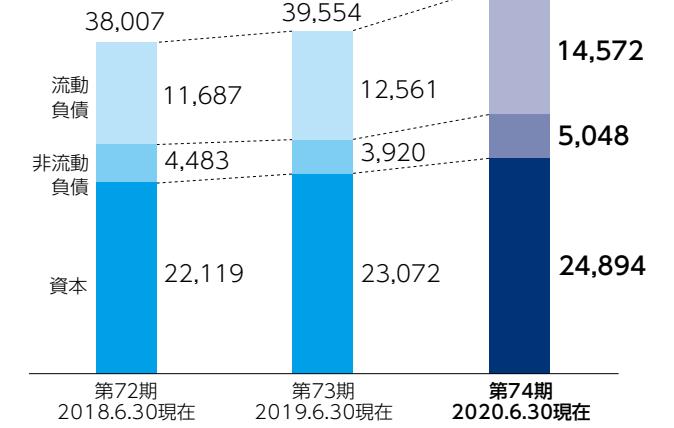
■ キャッシュ・フロー (百万円)



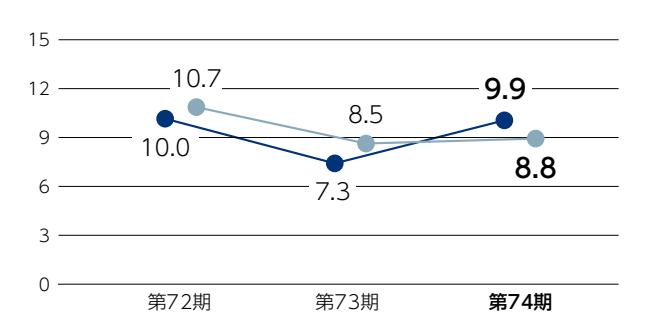
■ 配当金/配当性向



■ 負債・資本 (百万円)



■ ROE/ROA (%)



会社概要 (2020年6月30日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車オークションの開催・運営、一般貨物輸送 他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
連結対象会社数	17社
連結従業員数	2,475名(ほか 臨時雇用者数5,730名)
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	1,830名

■大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティックス リミテッド	8,208	48.6%
2 SBS ホールディングス株式会社	3,577	21.2%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社フジトランス コーポレーション	363	2.1%
6 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	316	1.8%
7 栗林運輸株式会社	255	1.5%
8 株式会社商船三井	238	1.4%
9 株式会社カインソー	218	1.2%
10 株式会社オークネット	180	1.0%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 ※当社は自己株式703千株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)の導入に際して設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式316千株を含んでおりません。
 ※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2020年6月30日現在)

代表取締役社長	北村 竹 朗	取締役	鎌 田 正 彦
代表取締役副社長	柴 崎 康 男	取締役	上 村 俊 之
取締役	吉 田 衛	取締役	和 田 芳 幸
取締役	小 倉 信 祐	常勤監査役	塩 谷 知 之
取締役	高 橋 俊 博	監査役	鈴 木 良 和
取締役	タン・エンソン	監査役	加 藤 嘉 一
取締役	グレン・タン		

※ 取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。
 ※ 取締役のうちタン・エンソン、グレン・タンは、非常務執行取締役であります。
 ※ 監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 お問い合わせ先 お取扱店	<p>■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>【ご注意】未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。</p> <p>【ご注意】単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公告方法	当社のホームページ(http://www.zero-group.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第2部